

刊行にあたって

熊本市都市政策研究所

令和6(2024)年度の研究ならびに活動成果を収めた年報「熊本都市政策」vol.11をお届けします。

さて令和6(2024)年度は、令和6(2024)年1月1日に「令和6年能登半島地震」が発生し、復興に向けて取組が進められています。近年は、平成23(2011)年東北地方太平洋沖地震、平成28(2016)年熊本地震、平成29(2017)年7月九州北部豪雨などの災害が発生しており、国としては令和8(2026)年度の防災庁新設に向けて、内閣官房に「防災庁設置準備室」が設置されました。また令和6(2024)年7月には、3種の紙幣が20年ぶりに改刷され、千円札の肖像には熊本に所縁のある北里柴三郎が採用されました。

熊本に目を向けると、令和6(2024)年2月に台湾積体回路製造(TSMC)の熊本工場が開所しました。これに伴い、兼ねてより熊本市における都市課題である交通渋滞に関して、今までに増して社会的な関心が高まることになりました。熊本市の公共交通については、決済手段としての全国交通系ICカードの利用廃止が全国的な注目を集めました。また熊本市電においては、事故につながりかねない事案(インシデント)が連続して発生し、検証委員会が設置されました。また熊本市役所新庁舎整備に関しても、「熊本市新庁舎整備に関する基本構想」が策定され、今後は構想を具体化していくことになりました。このように今年度は、本市の都市政策において社会的な関心が高い事業や施策について、意思決定がなされた年でありました。

さて、そのような社会情勢のなかで、この1年間に実施した研究所の活動を振り返ってみたいと思います。まず、「調査研究活動」としては、研究員の個別研究を進めました。今回本誌に掲載した研究も、熊本市立小中学校におけるICT活用に関する研究や小地域における住宅供給および地域特性と年齢階級別転出入者数の関連など、内容は多岐に亘っており、熊本市における「都市の本質」「都市の生活」「都市の産業」に係る政策立案に、役立つものと確信しております。さらに庁内各組織の政策立案等調査支援として、情報整理や分析、研修講師の派遣を行いました。

また「人材育成」としては、この1年間で講演会を2回開催しました。第38回講演会では、「人口減少・少子化とこれからの政策」をテーマに、人口問題に対して知見を深め、「今、何を考えなければならないのか」を考える機会となりました。また第39回講演会では、「緑を通じて育むまちの未来」をテーマに開催しました。

「情報発信」については、4つの手段を駆使して行いました。1つ目はホームページ、2つ目は見開き8ページのニューズレター、3つ目はニュースメール配信、そして4つ目がこの年報です。その他、所員が各種学会や研修に参加しています。また令和6(2024)年度は、昨年度に引き続き、併任研究員が公益財団法人日本都市センター主催「第15回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)」にて実務部門 優秀賞を受賞し、同団体機関紙でも紹介されました。このように情報の収集や発信に努めるとともに当研究所の存在を全国に伝えています。

末筆になりましたが、今年度から、本研究所において設立以来11年余所長としてご尽力いただきました蓑茂壽太郎が相談役となりました。またこれに伴い本市職員が所長の任を担うことになりました。

今後の方針としては、中長期的なまちづくりに資する研究に加え、政策現場との連携を深め、現状の政策課題を踏まえた研究に取り組むこと、また事業立案や効果検証に必要なデータ分析手法の検討をはじめとしたデータ利活用の推進に取り組んでまいります。

これからも「どうしても必要な研究所にする」という心構えで職員一同取り組んでまいりますので、皆様の一層のご助言、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

※本稿は、2025年3月31日時点の情報に基づいて執筆していることから、本誌発行時点(2026年3月)においては、組織体制や方針等に変更が生じている可能性があることを、あらかじめご了承をお願いいたします。